

XIX. スイス連邦

< 要約 >

概要		特徴
1. 金融制度概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア 2024 年末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大銀行（1、40.8%） ②州立銀行（24、23.3%） ③地域・貯蓄銀行（58、3.6%） ④ライフアイゼンバンク（1（個別行 212）、8.8%） ⑤プライベート・バンク（5、0.2%） ⑥外国銀行・外銀支店（81、9.2%） ⑦証券取引銀行（34、8.2%） ⑧その他の銀行（13、5.8%） <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦金融市場監督機構（FINMA） <p>○預金保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦銀行法により 10 万スイスフランまでの預金は優先債務となり、銀行・証券会社預金者保護協会（esisuisse）が不足額を払う預金者保護制度がある。 <p>○金融税制 ※年金口座（pillar 3a）内は非課税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子所得：35%源泉徴収 ・配当所得：35%源泉徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023 年 6 月の UBS グループによるクレディ・スイス・グループ買収により、大銀行は 1 行。 ○ 州立銀行、地域・貯蓄銀行、ライフアイゼンバンクはリテール金融に注力。 ○ 2009 年の組織改革を経て、銀行・保険・証券等を一元的に管轄する FINMA が設立された。 ○ 預金者保護にあたり、esisuisse が加盟金融機関から徴求可能な金額は 60 億スイスフランが上限。
2. 郵便貯金の概要	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有の株式会社スイスポストの 100%子会社であるポストフィナンスが郵便貯金サービスを提供。 <p>○郵便公社等との関係・拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に郵便局が 765 局、ポストフィナンス支店 33 店舗、ポストフィナンスのコンサルティングオフィス 57 ヲ所がある（2024 年 12 月末）。 <p>○顧客基盤・口座数・預金残高（2024 年 12 月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人口座：216 万口座、法人口座：25 万口座。 ・オンラインバンクユーザー数：196.5 万人。 ・預金残高は 883 億スイスフラン。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な郵便制度は 1849 年に遡る。1990 年代から預金など金融商品の取り扱いを開始。 ○ ポストフィナンスの 2024 年の年間利用者数は 240.3 万人で、8 割がオンラインサービス「e-Finance」を利用。 ○ スイスポスト・Swisscom・SwissSign と協働してスイスの銀行で初めて電子署名のための本人確認サービスを導入し、

	<p>○主な商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預金は決済口座、貯蓄口座、退職口座 ・提携金融機関と共同で個人ローン、住宅ローン、中小企業向けローンを提供。 <p>○ユニバーサル・サービス義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①口座開設と維持 ②他人口座への送金指示 ③他人口座への現金入金の指示 ④自己口座への現金入金 ⑤自己口座からの現金引出であり、このうち少なくとも1つを提供する義務がある。 	<p>完全にオンラインでクレジットカード等の申請が行えるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ユニバ義務は 2012 年郵便条例により親会社のスイスポストに課せられている。
<p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○キャッシュレス化の状況</p> <p>Swiss Payment Monitor (2025 年 8 月) によると、モバイル決済の伸びが顕著であり、現金を持ち歩かない人の割合は 16.9%と調査開始以来の最高水準となった。なお、現金廃止に批判的な人の割合も 70.9%と過去最高に達し、依然として現金需要が確認された。</p> <p>○銀行の DX 戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要銀行は、店舗・オンライン・モバイルでシームレスなサービスを提供するオムニチャネル戦略のほか、生体認証やパーソナライズされたダッシュボードの導入を進めている。 <p>○中央銀行デジタル通貨 (CBDC) 導入の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNB は、プロジェクト第3段階として初めて実際に CBDC を発行し、2023 年 12 月～2024 年 6 月に試験を実施 (金融機関向けのホールセール CBDC (wCBDC))。 2025 年 6 月 Project Helvetia をさらに拡張し、BX Digital (新しいトークン化資産取引所) との接続も開始。プロジェクトは 2027 年半ばまで延長。 <p>○金融教育とリテラシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24 の州立銀行と教師団体が共同で開発した教材パッケージ「FinanceMission」では、13～15 歳を対象にデジタル学習ツールやボードゲーム形式教材も展開され、ドイツ語・フランス語・イタリア語で無料提供。 ・職域では、金融教育の専門家と連携した従業員向けセッションや、デジタルプラットフォームやアプリによる個別相談、年金シミュレーションなどを併用するケースが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 決済手段の内訳は、金額ベースでモバイル決済が 27.5%と最大。デビット 21.7%、クレジット 19.6%、現金 12.9%。件数ベースでは、モバイル決済が 31.3 %と最大で、デビット 24.4%、現金 24.4%、クレジット 13.8%。 ○ AI を活用したチャットボットや音声アシスタントの普及、パーソナライズされた金融アドバイスや投資提案をアプリ上で提供するなど、資産運用サービスのデジタル化が加速。 ○ 2024 年にデジタル債券 (発行総額 7 億 5 千万 CHF 超) が wCBDC で決済され、SNB の短期債 (SNB Bills) 発行にも利用。 ○ スイスでは、金融教育に関する国家戦略はなく、州毎に金融機関や教育機関、市民団体による民間主導で多様な取り組みが行われている。 ○ 金融教育は福利厚生の一部として定着しつつあり、企業が従業員の FWB を重視し、積極的に施策を行っている。

<p>・「The Swiss Financial Literacy Report 2025」によると、収入と金融リテラシーの関連性は特に強く、教育水準やジェンダー格差も示された。</p> <p>・ZHAW「Finanzielles Wohlbefinden in der Schweiz」によると、経済的満足度は収入、資産、教育、住宅状況などの要因に左右され、フルタイムの仕事と高い教育レベルにより高い満足度につながることで、持ち家は賃貸よりも経済的満足度が高いことが示された。</p> <p>○金融包摂と高齢化対策</p> <p>・所得や性別、年齢にかかわらず金融機関での口座保有率は高水準。</p> <p>・2023年の所得・生活状況調査(SILC)の調査データによると、約8.1%（約70万8千人）が相対的所得貧困状態にあり、2014年以降上昇し高止まり。就労者の中でも4.4%（約17万6千人）が貧困状態。</p> <p>・スイスの総人口の20%を65歳以上の高齢者が占め、出生時平均寿命は男性が82.4歳、女性が85.9歳と1890年比でほぼ倍増（2024年）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 正答率は、月収12,000CHF以上の7割に対し、4,500CHF未満で4割。高等教育者の65%に対し、低等教育者は37%。男性63%に対し女性は46%。 ○ 経済的満足度の高さが必ずしも生活満足度の高さを意味せず、身体的・社会的・精神的要素が経済面と同等に重要であるとした。 ○ 貧困予防のための国家プラットフォームは「国家構造」として2030年までの継続を決定。2027年中には「国家的貧困対策戦略」が策定される予定。 ○ 高齢化への対策として、公的年金（AHV）については2024年1月から63～70歳の間で早期受給・繰下げ・部分受給（20～80%）が可能となった。また、職域年金については2025年1月から、第二階層（BVG）の加入対象年収および調整控除額、上限給与が引き上げられ、適用範囲が拡大された。
--	---